

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	14,779,608	56,289,010
経常利益(千円)	2,706,006	6,704,242
四半期(当期)純利益(千円)	1,425,885	3,499,905
純資産額(千円)	44,643,500	45,868,982
総資産額(千円)	52,219,438	54,218,874
1株当たり純資産額(円)	1,748.45	1,779.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	59.94	147.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	79.6	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△905,122	7,614,194
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,599,391	△5,040,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,240,240	△1,659,874
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,046,500	9,791,122
従業員数(人)	2,299	2,195

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社になっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ	百万タイバーツ 100	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員5名（うち当社従業員3名）
MANDOM CHINA CORPORATION	中国	百万人民元 50	化粧品の販売	100.0	兼任役員3名（うち当社従業員2名）

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,299（1,744）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	530（326）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
頭髮用化粧品 (千円)	7,706,032
皮膚用化粧品 (千円)	4,315,391
その他化粧品 (千円)	2,985,915
その他 (千円)	88,743
合計 (千円)	15,096,082

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
頭髮用化粧品 (千円)	173,802
皮膚用化粧品 (千円)	204,737
その他化粧品 (千円)	117,418
その他 (千円)	396,276
合計	892,234

(注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
頭髮用化粧品 (千円)	7,696,104
皮膚用化粧品 (千円)	4,012,167
その他化粧品 (千円)	2,872,528
その他 (千円)	198,807
合計	14,779,608

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
㈱バルタック	4,084,621	27.6
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,416,390	16.3

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間企業の輸出が緩やかに拡大しましたが、円高・資源高を背景にした諸物価（食品を含む）の高騰により消費者マインドが低迷する中、内需回復は緩慢に推移しました。当化粧品業界におきましては、内需の低迷による数量の減少や、原材料高の価格転嫁が進まないことから、国内収益が悪化しており厳しい収益環境下にあります。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、一部の地域で減速感が見られるものの総じて景気拡大が続いており、概ね堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、多様化する各国地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

当第1四半期の連結売上高は、147億79百万円（前年同期比3.5%増）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」がペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の好調な推移により売上を拡大したことや、アジア全域においても「ギャツビー」を中心に順調に売上拡大し、当第1四半期より新たにタイ子会社（MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.）を連結対象に加えたことによるものであります。

営業利益は、26億10百万円（同9.6%減）となりました。これは主として、当社において広告宣伝費の投下が前年同期を大幅に上回ったことや、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原油高に伴う原材料価格の高騰、ならびに輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨安が原価高につながったことによるものであります。その結果、経常利益は27億6百万円（同9.5%減）、四半期純利益も14億25百万円（同10.1%減）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は94億69百万円（同1.2%減）となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」が売上拡大したものの、既存品の落ち込みをカバーできなかったことによるものであります。利益面においては、原価増となったことに加え、広告宣伝費・研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は16億73百万円（同20.1%減）の大幅減益となりました。

一方、アジアにおける売上高は53億10百万円（同13.3%増）となりました。これは「ギャツビー」がヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移したことによるものであります。利益面においては、インドネシア子会社における原材料価格の高騰や現地通貨安による原価高があったものの、それを上回る増収効果により営業利益は9億34百万円（同18.0%増）の大幅増益となりました。

また、アジアにおける子会社の業容拡大や、タイ子会社を連結対象に加えたことにより海外売上高は54億30百万円（同13.2%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は36.7%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が27億2百万円だったものの、売上債権の増加額が10億78百万円、たな卸資産の増加額が7億53百万円、法人税等の支払額が14億3百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、25億99百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、日本およびインドネシアにおける設備投資を中心に有形固定資産の支出が4億42百万円あったものの、投資有価証券の取得および売却・償還による収支額が35億80百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に12億68百万円使用したことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が69百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、2億55百万円増加し100億46百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、534百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 346,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,756,200	237,562	—
単元未満株式	普通株式 31,906	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	237,562	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	346,500	—	346,500	1.44
計	—	346,500	—	346,500	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は346,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高 (円)	3,030	2,920	2,800
最低 (円)	2,755	2,715	2,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,032	5,066,727
受取手形及び売掛金	6,590,996	5,689,044
有価証券	5,799,526	7,452,449
商品	1,542,877	1,452,136
製品	3,573,925	3,366,637
半製品	—	112
原材料	1,602,205	1,389,003
仕掛品	345,181	269,088
その他	1,813,410	1,600,498
貸倒引当金	△31,155	△14,492
流動資産合計	26,532,999	26,271,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,811,465	8,971,562
その他（純額）	6,120,387	6,387,707
有形固定資産合計	※1 14,931,853	※1 15,359,269
無形固定資産		
のれん	467,932	137,235
その他	341,398	354,705
無形固定資産合計	809,330	491,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184,354	10,796,717
その他	1,848,921	1,387,662
貸倒引当金	△88,022	△87,922
投資その他の資産合計	9,945,253	12,096,457
固定資産合計	25,686,438	27,947,668
資産合計	52,219,438	54,218,874

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231,088	799,311
短期借入金	29,993	—
未払法人税等	1,144,052	1,434,846
引当金	724,605	1,154,289
その他	2,872,846	3,328,345
流動負債合計	6,002,587	6,716,793
固定負債		
引当金	501,970	487,587
その他	1,071,379	1,145,511
固定負債合計	1,573,350	1,633,098
負債合計	7,575,937	8,349,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,205	11,235,206
利益剰余金	23,231,710	23,129,484
自己株式	△954,271	△953,356
株主資本合計	44,907,462	44,806,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,481	156,262
為替換算調整勘定	△3,512,215	△2,627,631
評価・換算差額等合計	△3,315,733	△2,471,369
少数株主持分	3,051,771	3,534,200
純資産合計	44,643,500	45,868,982
負債純資産合計	52,219,438	54,218,874

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,779,608
売上原価	6,596,935
売上総利益	8,182,672
販売費及び一般管理費	※1 5,572,653
営業利益	2,610,018
営業外収益	
受取利息	36,626
受取配当金	33,528
その他	61,315
営業外収益合計	131,469
営業外費用	
売上割引	10,100
その他	25,381
営業外費用合計	35,481
経常利益	2,706,006
特別利益	
貸倒引当金戻入額	501
固定資産売却益	3,508
投資有価証券売却益	3,807
特別利益合計	7,816
特別損失	
固定資産売却損	82
固定資産除却損	10,796
特別損失合計	10,879
税金等調整前四半期純利益	2,702,944
法人税等	※2 1,078,862
少数株主利益	198,196
四半期純利益	1,425,885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,702,944
減価償却費	537,684
のれん償却額	33,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△315,980
受取利息及び受取配当金	△70,154
為替差損益 (△は益)	4,449
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,078,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	453,126
未払金の増減額 (△は減少)	△818,531
その他	△278,695
小計	427,500
利息及び配当金の受取額	70,860
法人税等の支払額	△1,403,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△905,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,332
無形固定資産の取得による支出	△64,544
投資有価証券の取得による支出	△73,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,653,664
子会社出資金の取得による支出	△75,716
その他	△398,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,053,284
少数株主への配当金の支払額	△215,097
その他	28,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,046,500

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 MANDOM CHINA CORPORATIONについては新たに設立したため、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. については重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて処理しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より8年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,599百万円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,648百万円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>853,364千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>553,636</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料及び諸手当</td> <td>875,582</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>336,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193,642</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>534,243</td> </tr> </table>	販売促進費	853,364千円	広告宣伝費	553,636	報酬・給料及び諸手当	875,582	賞与引当金繰入額	336,411	減価償却費	193,642	研究開発費	534,243
販売促進費	853,364千円											
広告宣伝費	553,636											
報酬・給料及び諸手当	875,582											
賞与引当金繰入額	336,411											
減価償却費	193,642											
研究開発費	534,243											
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	5,296,032
有価証券勘定	5,799,526
計	11,095,558
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△256,090
預入期間が3ヶ月を超える債券 等	△792,968
現金及び現金同等物	10,046,500

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 346,882株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,469,467	5,310,141	14,779,608	—	14,779,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	825,432	160,282	985,714	△985,714	—
計	10,294,899	5,470,423	15,765,323	△985,714	14,779,608
営業利益	1,673,550	934,762	2,608,312	1,706	2,610,018

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,811,497	619,397	5,430,895
II 連結売上高（千円）	—	—	14,779,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	4.2	36.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,918,352	5,237,484	319,132
(2) 債券	5,145,889	5,131,357	△14,532
①国債・地方債等	1,749,465	1,742,349	△7,116
②社債	199,935	199,950	14
③その他	3,196,488	3,189,057	△7,430
(3) その他	1,315,186	1,343,702	28,516
合計	11,379,428	11,712,544	333,116

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,748.45円	1株当たり純資産額 1,779.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,643,500	45,868,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,051,771	3,534,200
(うち少数株主持分)	(3,051,771)	(3,534,200)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	41,591,729	42,334,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,787	23,788

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 59.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,425,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,425,885
期中平均株式数(千株)	23,787,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年7月30日

株式会社マンドム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。